

SUSTAINABILITY REPORT 2025

セゾンテクノロジー サステナビリティレポート 2025



トップメッセージ

テクノロジーの力を活かして、豊かな未来を共創します

平素より格別のご高配を賜り、心より感謝申し上げます。

2025年度は、「セゾンテクノロジー」にとって、さらなる成長の年です。私たちは「世界中のデータをつなぎ、誰もがデータを活用できる社会を作る」というミッションに基づき、テクノロジーの力を最大限に活用し、社会の発展に貢献していきます。

「企業として社会的価値を創造すること」、そして「社員一人ひとりの人生が充実すること」、これら二つは企業の持続的な成長において相互に支え合う両輪であると考えています。そのため、サステナビリティ経営においては、「人」、「データ連携」、「ガバナンス」、そして「環境」をマテリアリティとしつつ、「人」を中心に据えた取り組みを進めています。特に、社員の健康を支えるためのスリープテックの導入や、柔軟な働き方の支援を通じて、すべての社員が安心して働ける環境整備に努めています。

また、「環境」への配慮も重要な責務です。データセンターにおける再生可能エネルギーの導入や、脱炭素に向けた取り組みを進めることで、企業としての社会的責任を果たせるよう取り組んでいます。企業と社会、そして地球環境が共生できる未来を目指し、持続可能な成長を実現するための具体的な行動を続けていきます。

これからも多様なステークホルダーと連携し、共通の課題に取り組むことで、より良い社会の実現に向けて一步一步進んでいきます。



代表取締役 社長執行役員
葉山 誠

SAISON TECHNOLOGY

Mission

世界中のデータをつなぎ、
誰もがデータを活用できる
社会を作る

私たちは、DXの先にある豊かな未来の基盤を構築すべく、
広くあたたかい視野を持ち、テクノロジーの可能性を追求して、
ミッションを実現します

Our Values



Customer
Centric

現場に立ち
お客様のための考え抜く



Proactive

自ら考え
自ら行動する



Respect

互いを尊重し
会話をする

方針・体制

サステナビリティの考え方・取り組み体制

サステナビリティの考え方

当社は、ミッション「世界中のデータをつなぎ、誰もがデータを活用できる社会を作る」のもと、サステナビリティコードの制定およびマテリアリティの特定を行いました。サステナビリティ経営を通じて、企業価値の向上と地球環境の保全に努めるとともに、お客様や社員、地域社会に貢献していくことを目指しています。また、サステナビリティを日常の経営活動の一環としてより積極的に推進するため、サステナビリティ推進委員会を設置しています。

世界中のデータをつなぎ、お客様のデータ活用を強力にサポートする戦略を推し進める過程で、すべてのステークホルダーの皆様、さらに未来のステークホルダーの皆様からも共存・共栄を期待される存在であり続けるべく、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

サステナビリティコード

私たちは、ミッション「世界中のデータをつなぎ、誰もがデータを活用できる社会を作る」のもと、地球規模の視点で未来を共創し、持続可能な社会の発展に取り組みます

マテリアリティの特定プロセス

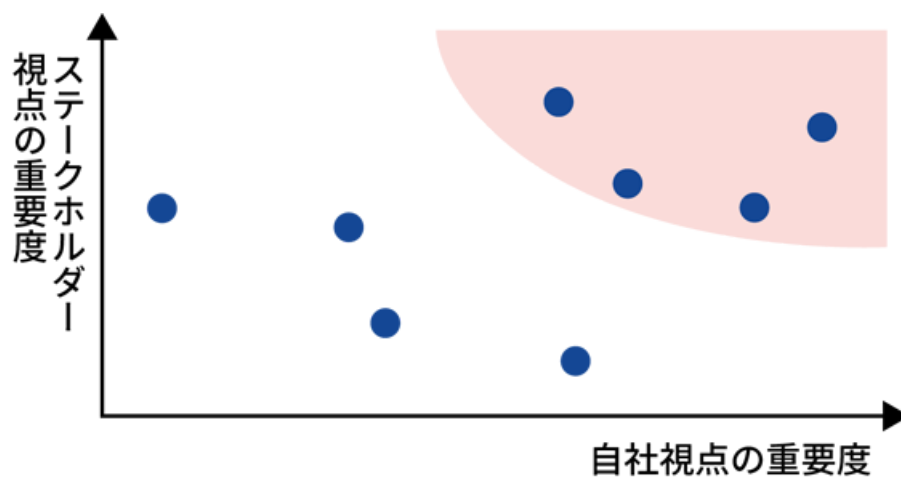
1) マテリアリティ候補の選定

GRI（Global Reporting Initiative）・SASB（Sustainability Accounting Standards Board）などのガイドラインを参考に、当社のミッションを踏まえ、取り組むべきマテリアリティ候補を特定しました。

参照先の規格・ガイドライン
GRI、DJSI、SASB、ISO26000、UNGC
+
当社独自・業界に関わる社会課題

2) ステークホルダーへのヒアリングを通じた重要性の評価

当社に関わるステークホルダーに対してヒアリングを実施し、重要性を評価しました。



3) 経営会議および取締役会での議論・決定

ステークホルダーへのヒアリングの結果を踏まえて、経営会議および取締役会で議論・審議の上、当社のマテリアリティを特定しました。

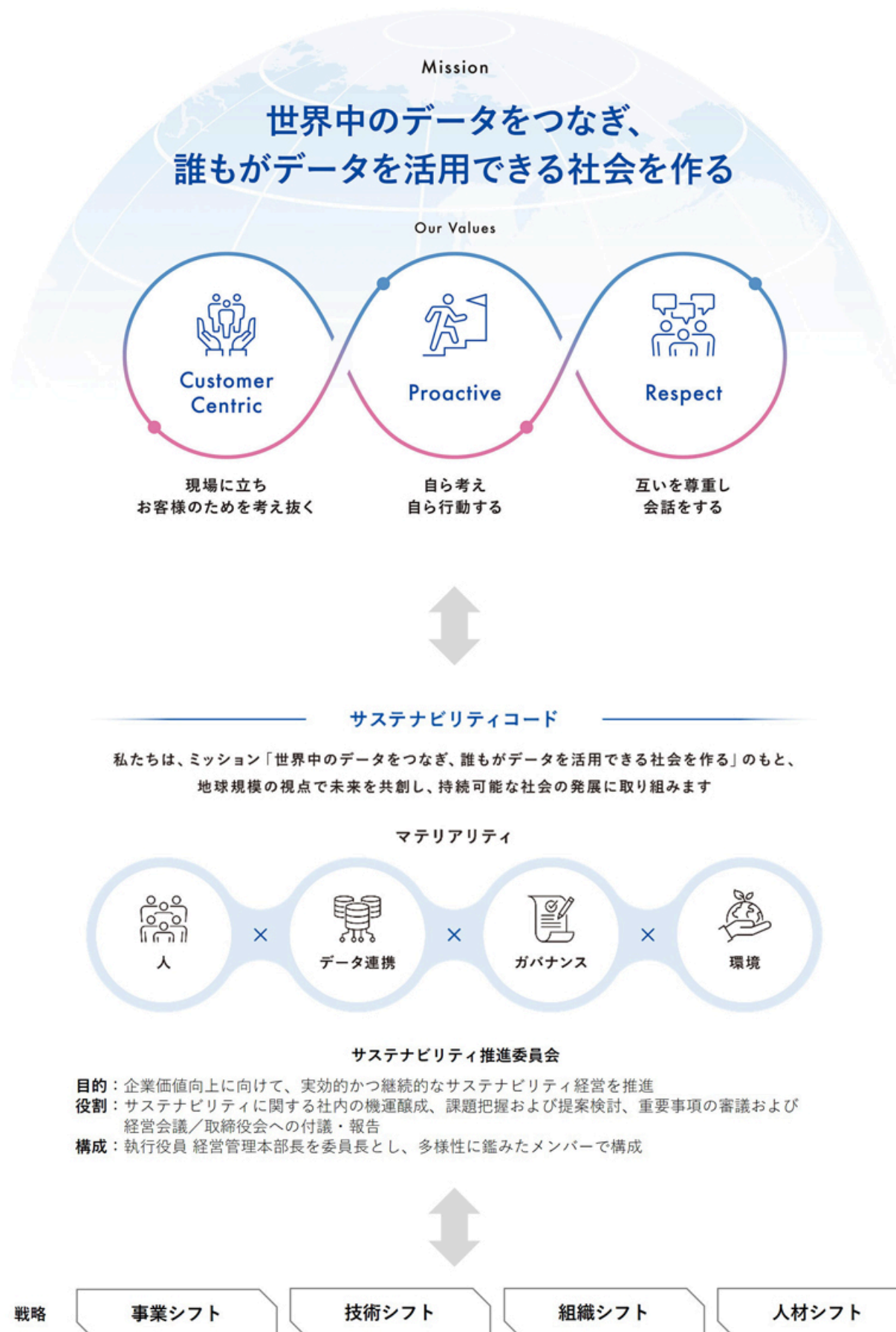
マテリアリティと全社戦略

上記の特定プロセスを経て、「人」、「データ連携」、「ガバナンス」、「環境」の4つのマテリアリティを特定しています。



また、ミッションおよび共有する価値観（Our Values）のもと、サステナビリティコード・マテリアリティを明確にし、全社戦略につなげています。各マテリアリティ内の具体的な社会課題への対応を通じ、企業価値向上に取り組めます。

サステナビリティコード・マテリアリティの位置づけ



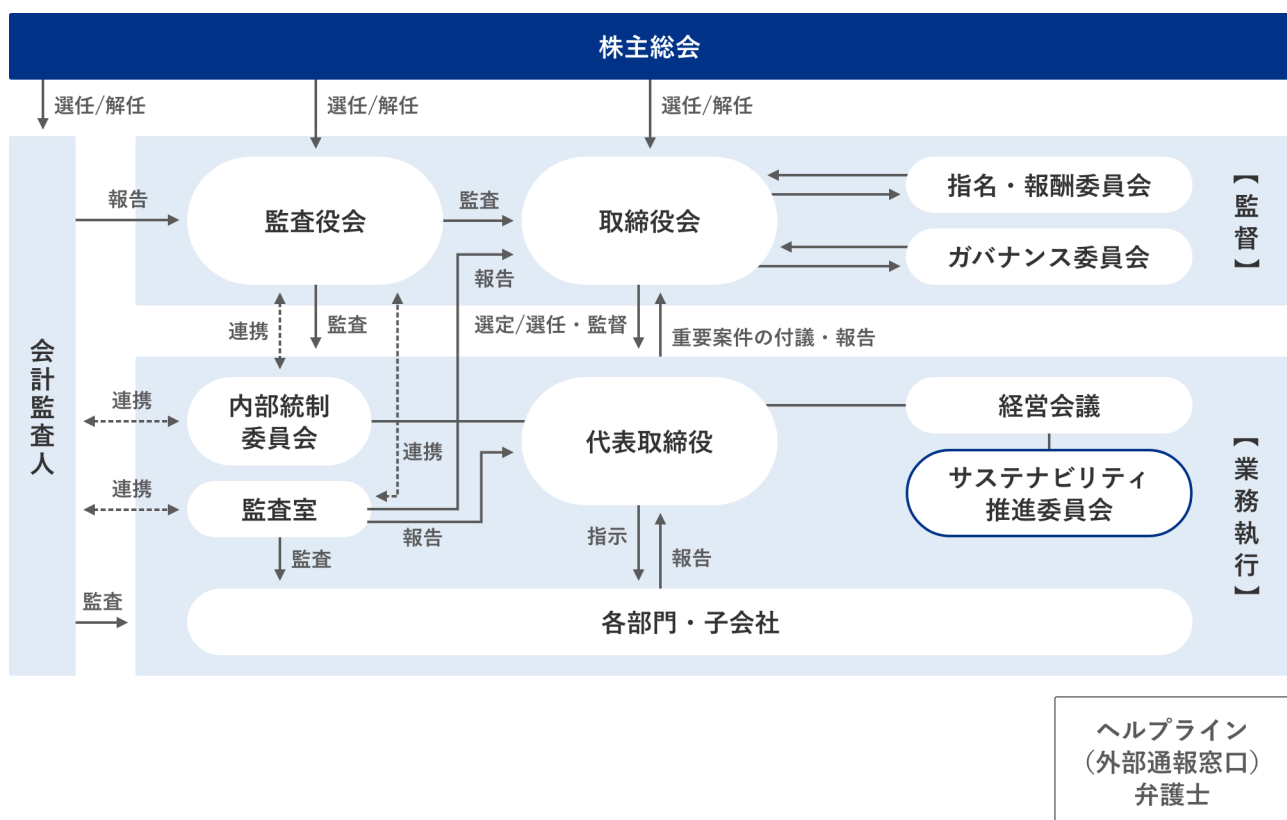
サステナビリティ推進委員会の設置

コードおよびマテリアリティを踏まえて、サステナビリティを日常の経営活動の一環としてより積極的に推進すべく、経営管理本部長を委員長とした「サステナビリティ推進委員会」を設置しています。

同委員会は、企業価値向上に向け、実効的かつ継続的なサステナビリティ経営の推進を図ることを目的としています。この実現のため、多様性を考慮したメンバーで構成し、原則として月1回の定例会議を開催しています。定例会議ではサステナビリティに関する議論を行い、重要事項（コード、マテリアリティ、KPIなど）の検討・見直しやKPI進捗状況のモニタリング、社内への知見普及などを行ってきました。また、目標の達成に向け、現状および課題把握を行い、適宜改善提案を実施してきました。サステナビリティ推進委員会での議論内容は、代表取締役が出席する経営会議および取締役会に対して、付議・報告をしています。経営会議および取締役会では、同委員会からの付議・報告を踏まえて議論し、業務執行内容の監督・助言をしています。

今後も、当社の持続的な成長と社会の発展に貢献するため、環境や社会の変化に柔軟に対応し、ステークホルダーとの対話を通じて、より効果的な取り組みを進めていきます。

サステナビリティ推進委員会の位置づけ



人

多様な人材による価値創造の促進

グローバルに事業を発展させていくとともに、事業活動を通じてさまざまな社会課題の解決に貢献するため、多様な強みやバックグラウンドを持ち能力を発揮できる人材や、自律的に未来を共創できる次世代を担う人材の採用・育成施策を実施しています。また、職場の安全と社員の心身の健康を守るとともに、人権を尊重し、差別のない健全な職場環境の確保に取り組んでいます。

IT人材の育成

次の世代でも求められる人材の育成とキャリア形成をサポート

これからも世の中から必要とされる企業であるため、若手人材を積極的に登用し、最先端テクノロジーや次世代の経営を担う人材の育成に注力しています。また、中長期の戦略で人材シフトを掲げ、エンジニアの成長と活躍をサポートし、未来を切り拓くテクノロジーの会社を目指しています。そのため、事業革新を推進できる人材、お客様の課題に対して最適なソリューションを提案する技術営業や、製品開発などを担える高い専門的知識を持った高度人材の採用・育成を積極的に推進しています。

具体的には、データインテグレーション事業に不可欠な先進技術の習得サポート、データエンジニア・クラウドエンジニアの育成など、未来に向けた人材育成への投資も積極的に行っています。特に、昨年度からはデータマネジメントに関する国際標準の知識やスキルを身につけるため、すべての社員を対象にした研修を実施しています。

また、キャリアコンサルタント※の有資格者を社内に配置し、主に若手社員や未経験採用のエンジニア職などを対象としたキャリア相談を積極的に実施しています。

※ キャリアコンサルタント：キャリア形成や職業能力開発などに関する相談・助言（キャリアコンサルティング）を行う専門家として、2016年より職業能力開発促進法に規定された国家資格

伴走型エンジニア育成によるオープンイノベーションの推進

長年にわたり培ってきたノウハウだけではなく、テクノロジーの強化を図る取り組みとして、伴走型エンジニア育成にも注力しています。

伴走型エンジニア育成とは、Japan AWS Top EngineersやMicrosoft MVP for Azureを受賞している社員が、受賞に至るまでの経験や知識を活かし、これから受賞を目指す次世代のエンジニアの育成を行う取り組みです。情報発信活動の支援や社外コミュニティへの参加奨励、キャリア相談などを通してスキルアップ、認知向上を目指します。この取り組みにより、2024 Japan AWS Ambassadors、2024 Japan AWS Jr. Champions、AWS Community Builders、Google Cloud Partner Top Engineer 2025を輩出しました。

また、受賞メンバーを含め多くの社員がスキルアップの機会として活用できるよう、オンデマンド型の学習コンテンツを提供し、「AWS 200 APN Certification Distinction」に認定されました。

一連の活動の結果、社員一人ひとりの専門性が向上し、お客様に新しい価値を提供することにつながっています。

関連リンク

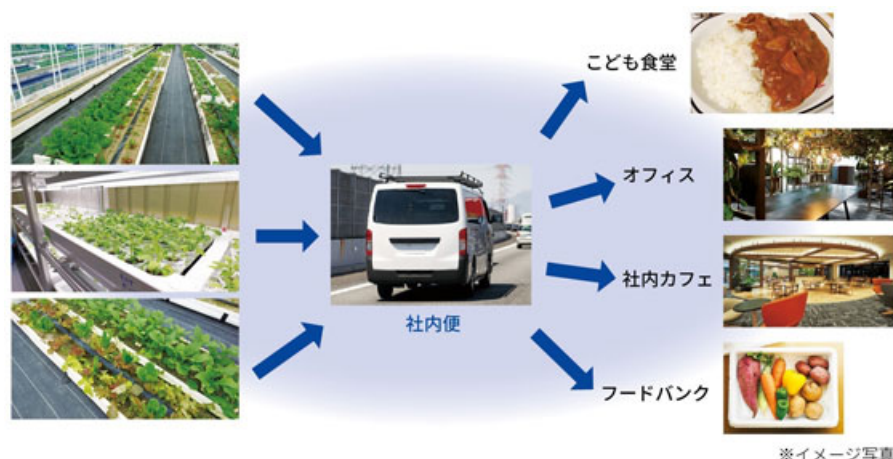
- AWSの表彰プログラム4部門に当社エンジニア5名が選出 —世界的プログラムであるAWS Ambassadorsにも初選出— :: セゾンテクノロジー >
- Microsoft MVP Azureカテゴリを当社エンジニアが5年連続受賞 :: セゾンテクノロジー >
- Google Cloud Partner Top Engineer 2025を受賞 若手エンジニアが2年連続で選出 :: セゾンテクノロジー >
- 「AWS 200 APN Certification Distinction」に認定 :: セゾンテクノロジー >
- セゾンテクノロジーのエンジニア3名が「AWS Community Builders」に選出されました >

多様な人材の活躍

お互いを尊重し合い、働きがいのある職場づくりを推進

自由、公平、安全で人として互いに尊重し合うことを前提とした、生産的で働きがいのある職場環境づくりを推進しています。セクシャルハラスメントやパワーハラスメントをはじめ、すべてのハラスメント行為を含め、性別・人種・年齢・宗教などによる差別の一切を禁じ、管理職だけでなくすべての社員を対象にハラスメント研修を積極的に実施しています。

また、障がい者の就労を支援する活動の一環として、国内3か所（千葉県松戸市、船橋市、柏市）で農園を運営しています。同農園で収穫した野菜を使ったスムージーやスープ、ハーブティーなどを社内カフェで提供し、社員の健康向上に努めるとともに、収穫した野菜の25%をこども食堂やフードバンクへ提供し、地域コミュニティの活動に貢献してきました。同農園入社1年後の定着率は83%であり、全国平均58%（障害者職業総合センター）を大幅に上回っています。自立した生産者として事業活動の一端を担ってもらえるよう、安全・安心かつ長期的に就労できる環境の整備に努めています。



ジェンダーギャップ解消に向けた取り組み

当社は、さまざまな属性や個性を持つ一人ひとりが公正に評価され、いきいきと働ける会社を目指しています。企業ガバナンスの新たな基準として「組織における多様性」が注目され、中でもジェンダーギャップの解消が大きな課題とされていますが、当社においても女性社員・女性管理職の比率の適正化に努めています。

当社における女性社員比率は、現在28.0%^{※1}となっており、まずはこちらを30%に引き上げることを目指しています。また、女性管理職比率については「2030年女性管理職比率30%」をKPIに掲げ、取り組みを強化しています。女性管理職比率は、昨年の12.8%^{※2}から2.5pt上昇し、現在は15.3%^{※1}になっています。

※1 2025年4月1日時点

※2 2024年4月1日時点

■ 全社推進に向けたプログラムの実施

DE&I（ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン）推進に関する意識を社内に浸透させるため、さまざまな教育・研修を実施しています。これまで、すべての社員および役員を対象としたDE&I研修や、女性社員向けのワークショップ、社外有識者を招いてのセミナーなどを開催してきました。これらは、誰もが個性と能力を十分に発揮し、自律的なキャリアビジョンを描くことへの一助になると考えています。

教育・研修以外にも、女性社員が気軽にコミュニケーションを取れる場を設定することを目的に、コミュニティ活動「女性社員の経験談を聞く会」が始動しました。本活動はサステナビリティ推進委員会から派生したチームにより企画され、2025年2月には「女性管理職」をテーマとした企画が開催されました。今後もさまざまなテーマで企画し、定期的開催される予定です。女性社員同士の縦横のつながりを築くことで、今後のキャリアの選択肢が広がるきっかけになることが期待されています。

■ 日経ウーマンエンパワーメントプロジェクトでの活動

2024年4月より、日本経済新聞社と日経BPが主宰する「日経ウーマンエンパワーメントプロジェクト（日経WEP）」に新規加盟しました。2024年度は各種勉強会や社長会への参加、ジェンダーギャップ会議（パネルディスカッション）への登壇、日経クロスウーマンとのタイアップ記事公開などを通じて、国内外の先進企業の成功事例や専門家による提言、最新研究などを学ぶとともに、当社活動の社外発信を行ってきました。2025年度も日経WEPでの活動を足がかりに、全社横断で多面的な施策を強化し、ジェンダーギャップ解消を加速させていきます。

関連リンク

- より良い未来の実装に向け、日経ウーマンエンパワーメントプロジェクトに新規加盟 :: セゾンテクノロジー >
- セゾンテクノロジーの公正な女性登用にに向けた取り組み | 株式会社セゾンテクノロジー >
- セゾンテクノロジー、はじめての日経WEP社長会 | 株式会社セゾンテクノロジー >
- 日経SDGs FESTIVAL ジェンダーギャップ会議にセゾンテクノロジー社長が登壇します！ | 株式会社セゾンテクノロジー >
- 葉山社長、何を話したんですか？ 日経ジェンダーギャップ会議こぼれ話 | 株式会社セゾンテクノロジー >

労働生産性の向上

個人の人生の充実に向けた取り組み

当社のミッション実現には、「社会的価値の創造」が欠かせません。そのためには、まず「個人の人生の充実」が重要だと考えています。一人ひとりが充実した毎日を送り、仕事のパフォーマンスを余すことなく発揮していくには、心身の健康を保つことが大切です。社員のライフサポートを展開していこうという考えのもと、「睡眠」「食事」「運動」「リズム（生活）」を軸とした健康支援施策を行っています。

スリープテックの導入

社員の健康や日中のパフォーマンスに影響を与える「睡眠」をサポートする取り組みとして、2024年度より40歳以上のすべての社員を対象に、脳波計測デバイスを用いた睡眠検査の提供を開始しました。結果が基準に満たない場合、専門医療機関の受診料の一部を会社が負担し、睡眠改善を支援します。睡眠検査により、無自覚だった睡眠時無呼吸症候群などのリスクが指摘され、早期治療が進んでいます。今後は、睡眠検査結果を各種データと関連付け、リスクを事前に把握し予防に役立てるデータ活用を進める予定です。

高気圧酸素ルームの導入

社員の心身の休息と活性化を図るため、本社オフィスに高気圧酸素ルームを導入しました。この装置は、高気圧環境（1.1～1.4気圧）を作り出し、高濃度酸素を供給することで、疲労回復、集中力向上などの効果が期待できます。ルーム内には作業用デスクやチェア、電源が完備され、リラックスするだけでなく、作業に集中することも可能です。高濃度酸素の吸入は自律神経の負担を軽減し、夜の睡眠の質改善にも寄与するため、「睡眠」に関する取り組みとの相乗効果も期待されます。

社員のライフサポートのための多様な施策

健康支援施策としては、「食事」に関して、栄養バランスを考慮したサポート（朝食パン、有機野菜を使用したスムージーやスープの提供、食生活セミナーの開催など）を行っています。また、定期的なエクササイズイベント（マインドフルネスヨガ、セルフストレッチ、ランニングなど）を開催し、「運動」に関連するさまざまな取り組みを実施しています。



関連リンク

- 40歳以上の全社員を対象にスリープテックを本格導入 :: セゾンテクノロジー >
- セゾンテクノロジー、オフィスに高気圧酸素ルームを導入 :: セゾンテクノロジー >
- 睡眠が一番大事 | 株式会社セゾンテクノロジー | note >
- 高気圧酸素ルーム体験レポート / 社内に設置する理由とは? | 株式会社セゾンテクノロジー >

人権の尊重

「人権方針」の策定

当社のミッションおよび共有する価値観は、「人」を軸としています。人権の尊重は、これらの価値観と密接に関連しており、ミッションを実現するために不可欠であると考え、2025年1月に新たに「人権方針」を策定しました。同方針内では、人権に関わる国際規範を支持するとともに、関連法令を遵守し、あらゆる差別や人権侵害、ハラスメントを含む就業環境を害する行為を行わないことを定めています。

また、人権尊重の責任を遂行するため、人権デュー・デリジェンスの仕組みを構築し、継続的に実施しています。人権に負の影響を引き起こしたり、助長したりすることが明らかになった場合、適切な手段を通じて、その是正に取り組みます。実効性のある救済措置として、ヘルプライン（内部通報制度）を設置し、運営しています。加えて、すべての社員を対象とし、人権に関わるeラーニングを実施しています。

人権方針 :: セゾンテクノロジー >

多様な働き方の推進

時間・場所に依存しない働き方へ

多様な人材が時間や場所にとらわれず柔軟に働き続けられる環境を提供するため、在宅勤務やフルフレックスタイム制、短時間勤務制度などを早期から導入・運用してきました。

こうした新しい働き方を支える取り組みとして業務DXを推進し、生産性の向上に積極的に努めています。具体的には、在宅決算や電子契約の導入、さらには、当社製品「HULFT Square」を活用した独自のプラットフォームを構築し、IT部門に頼らず社員が自律的にデータを抽出し可視化・分析できる環境を整え、迅速な業務処理・意思決定の実現につなげています。

また、高度デジタル人材を全国から確保することを目的に「遠隔地勤務制度」を導入しています。これにより、地元を離れられない、または離れたくない方の採用や、家族の転勤への帯同、介護などのための転居にも対応することができ、多様化する個人の働き方の支援につながっています。

さらに、社員個人が自らのスキルや知識を活かした社会貢献活動への参加を容易にするため、プロボノワーク休暇を新設し、地方自治体や教育機関、NPO団体の支援などに役立てています。

遠隔地勤務18名の居住地

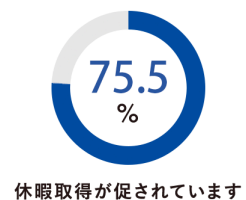


北海道、青森県、宮城県、秋田県
長野県、岐阜県、静岡県、大阪府、
兵庫県、広島県、福岡県、沖縄県

平均残業時間



有給休暇消化率



※ 遠隔地勤務社員の人数・居住地、平均残業時間：2025年3月末時点

※ 有給休暇消化率：2025年2月末時点

その他／トピックス

営業利益1%寄付に伴うプロボノプログラムの実施

当社は、視覚障がい者のデジタルバインド解消、子どもの生活支援や貧困問題解消、自然・資源保護など、ミッションやマテリアリティに関連した活動を行う非営利団体に営業利益の1%を寄付しています。また、寄付先団体を当社の重点課題に関する知見を持つ専門家として捉えており、社員向けトークイベントへの招聘や、施設訪問、研修参加などを通じて、さらなる課題理解と双方の信頼関係の醸成に努めています。

多くの団体ではIT人材が十分とはいえず、金銭的支援と同等以上に、本業での取り組みや事業支援が課題解決に有効であるとの認識がある中、2024年11月に、寄付先の声を踏まえた1dayプロボノプログラムを開催しました。本プログラムは、これまで培った一定の相互理解の下、当社事業につなげることを目的とせず、1日完結を原則とすることで双方の負担やリスクを軽減しつつ、寄付先のテクノロジーを使った事業発展と、当社の有識者知見を寄付先の事業推進に活用いただいています。

寄付先団体の詳細については、以下のリンクボタンよりご覧ください。

[地域社会 :: セゾンテクノロジー >](#)

関連リンク

- 営業利益1%寄付でサステナビリティ経営を加速 :: セゾンテクノロジー >
- 寄付+αの1dayプロボノ開始 初回はAIを活用したアクセシブルな書籍製作相談会 :: セゾンテクノロジー >

データ連携

安全・安心なデータ連携により社会の発展へ貢献

事業環境が激しく変化し、デジタル技術が急速に発展する中、DXの推進や生成AIの活用が重要な課題となっています。生成AIをはじめとしたデジタル技術を活用して、ビジネスモデルや業務、企業文化などを変革するためには、データ連携やIT人材の育成が不可欠です。当社は、中でもデータ連携に関わるサービスやお客様向けの学習メニューの提供により経済社会の発展に貢献しています。

データ連携・活用の促進

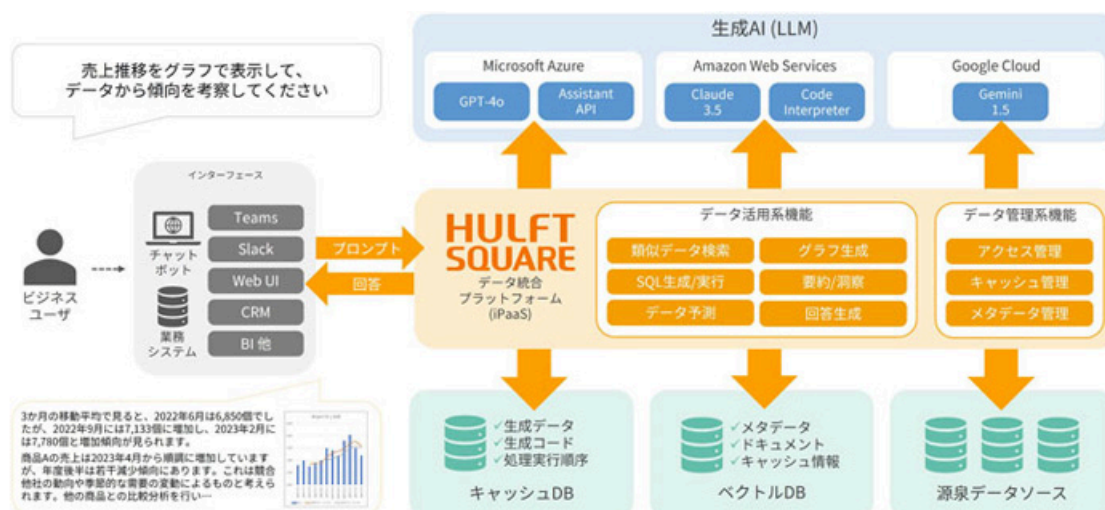
日本発のiPaaS「HULFT Square」によりデータ連携をサポート

近年、多くの企業が推進するDXでは、データを経営に活かすための効率的な連携が不可欠です。形式や保存場所の異なるデータを横断的に収集・統合することは容易ではなく、データ連携や生成AI活用の障壁にもなっています。また、生成AIが急速に普及する中で、信頼性の高い企業データを活用するニーズが高まっています。

こうした課題に対応するため、当社はクラウド型データ連携プラットフォーム「HULFT Square」を提供しています。「HULFT Square」は、日本発のiPaaS（アイパース）※1として、オンプレミス・クラウド・SaaSなどに分散したデータを、安全かつ柔軟に連携可能です。さらに、企業内外の情報を取得して生成AIと組み合わせるRAG※2の仕組みにも対応し、データドリブンな経営と持続可能な成長を支援します。

※1 iPaaS（Integration Platform as a Service）：クラウド上でシステムやデータを連携する仕組み

※2 RAG（Retrieval Augmented Generation）：検索で取得した情報を活用して生成AIの精度を高める技術



「HULFT10」の技術革新が支えるサステナブルIT

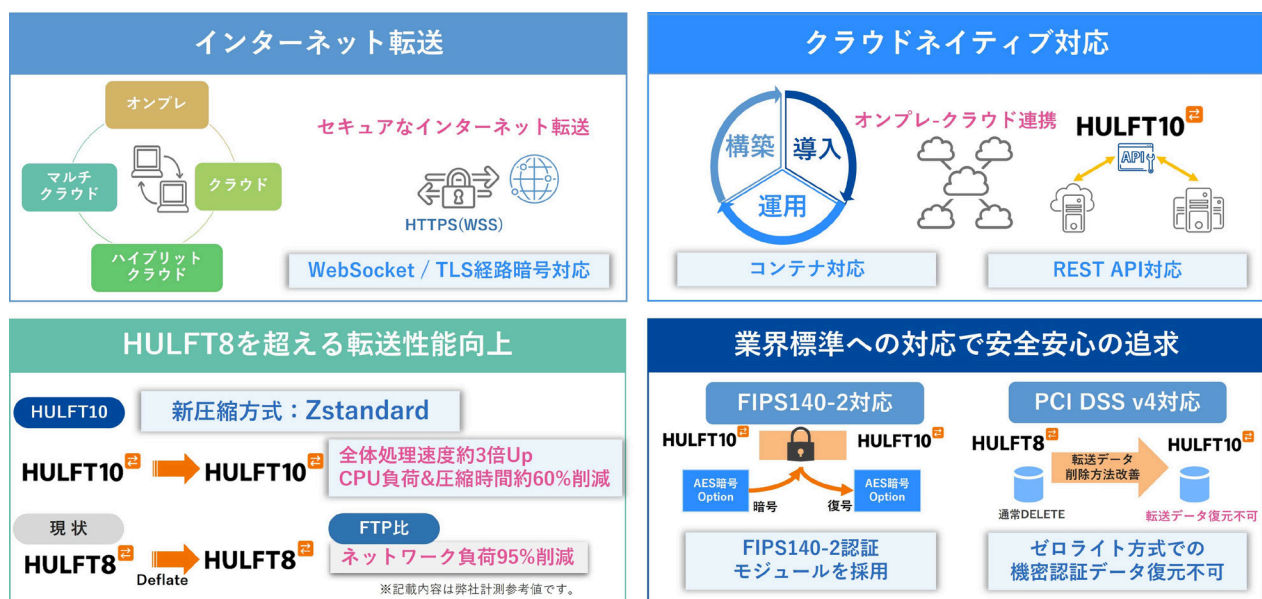
企業活動におけるサステナビリティの実現には、安定的かつ省エネルギーな情報基盤の整備が求められています。

ファイル連携ミドルウェア「HULFT10」は、オンプレミスからクラウド、レガシー環境まで多様なシステムを安全かつ柔軟につなぎ、業務効率と運用性を高めます。新圧縮方式の採用により、転送性能が従来比で約1.4倍向上し、特定の環境下においては転送速度が約5倍、CPU使用率は最大70%削減^{※1}されました。これにより、エネルギー効率の大幅な向上と環境負荷の低減を実現しています。さらに、「HULFT10 for Container Services」および「HULFT10 for Container Platform」の提供や、AWS認定ソフトウェア^{※2}の取得を通じて、多様化するIT環境への柔軟な対応も進めています。

HULFT10は、こうした技術革新を通じて、持続可能なIT基盤の構築に貢献しています。

※1 当社環境による測定結果に基づく参考値

※2 「AWS 認定ソフトウェア（AWS Qualified Software）」：セキュリティ、信頼性、運用面におけるAWSのベストプラクティスに則ったサービスに与えられる認定のこと



「DataSpider Servista」「HULFT DataCatalog」でデータ連携基盤の実現を支援

近年、多くの自治体が推進する住民サービス向上や行政運営の高度化に向けたデータ連携の実現には、各組織や各部署で個別管理の形式の異なるデータを横断的に活用できるようにすることが重要です。一方、データ活用を推進する自治体が最初に悩むのはデータ収集です。部署ごとに管理されたシステムやサービスとの連携、組織外ネットワークへの接続の難しさなど、必要なデータを収集することは容易ではありません。

当社はノーコードでデータをつなぐ「DataSpider Servista」とメタデータ探索ツール「HULFT DataCatalog」を活用することで、組織内外にあるさまざまなシステム・サービスからのデータ収集のHUBとなるデータ連携基盤の実現を支援します。組織や部署をまたぐデータ連携基盤により、従来は統合的に管理されていなかった情報や統計データの利活用を促進します。

関連リンク

- [DataSpider Servista 4.5 リリースのお知らせ](#) >
- [「HULFT8」のバージョンアップ版「HULFT10」リリースのお知らせ :: セゾンテクノロジー](#) >
- [HULFTとDataSpiderの両サポート窓口でHDI格付けベンチマーク「クオリティ格付け\(センサー評価：メール\)」最高ランク三つ星をダブル受賞 :: セゾンテクノロジー](#) >
- [ファイル連携ミドルウェア『HULFT』21年連続国内市場シェア1位を獲得 :: セゾンテクノロジー](#) >
- [「HULFT」が、AWSファンデーションアルテクニカルレビュー（FTR）を通過しAWS認定ソフトウェアとなりました :: セゾンテクノロジー](#) >
- [レッドハットの「Red Hat Japan ISV Partner of the Year」を受賞 :: セゾンテクノロジー](#) >
- [Findy Team+ Award 2024 を受賞 2年連続でソフトウェア開発生産性が高評価獲得 :: セゾンテクノロジー](#) >

イノベーションマネジメント

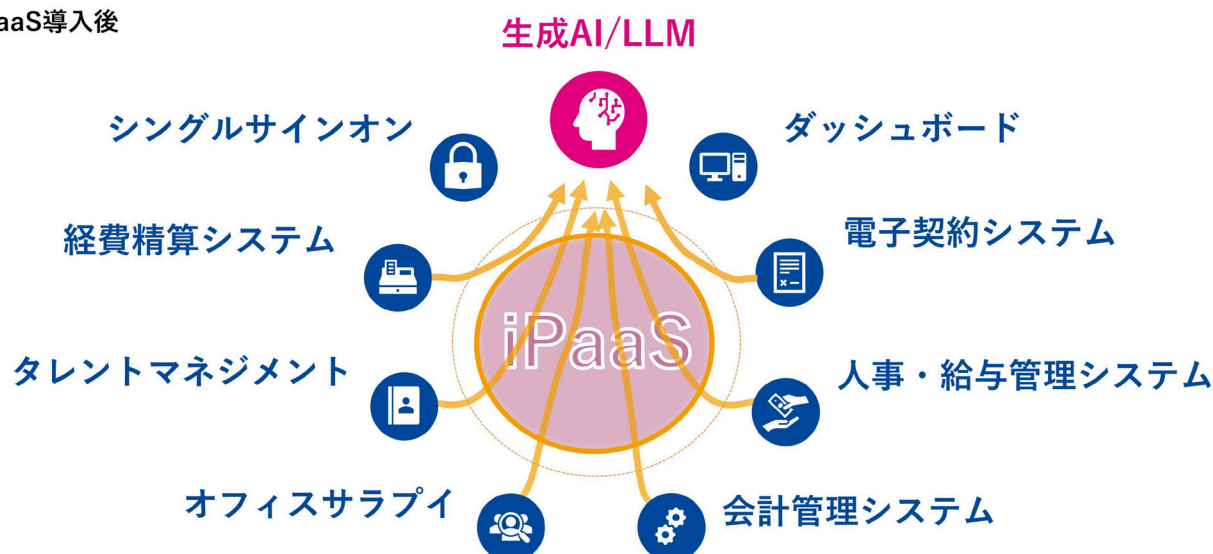
生成AIとデータ連携によるイノベーションの創出

事業環境が急速に変化する中、企業が持続的な成長を実現するためには、イノベーションの創出がますます重要になっています。当社は、このイノベーション促進を目的として、2023年4月に新たにCTO（最高技術責任者）を設置しました。

当社では、部門横断の研究会から生まれた社内向けチャットボットを皮切りに生成AIへの取り組みを開始し、その過程で得られた知見を活用して、お客様の生成AI基盤構築支援へと展開を進めています。

さらに、当社製品である「HULFT Square」をAI活用の基盤として位置付け、具体的なユースケースやテンプレートを提供することにより、お客様のAI導入をサポートしています。当社が強みとするデータ連携技術を活かし、「AIのためのデータ連携」と「データ連携のためのAI」の両面からのアプローチを通じて、引き続きお客様に貢献していきます。

iPaaS導入後



関連リンク

- データをつなぐことで実現できること :: セゾンテクノロジー >
- 脱Cookie対策 BtoBマーケティングにおいてセグメント分類に必要なデータを手軽に付加し AI活用を促進するアプリケーションテンプレートを提供開始 :: セゾンテクノロジー >
- 日清食品ホールディングスがデータ連携/分析基盤の構築にセゾンテクノロジーの「HULFT Square」を活用 :: セゾンテクノロジー >

ITリテラシー向上

お客様のデータ連携のための製品サービスに関する多様な学習メニューの提供

製品やサービスをより長く有効活用できるよう、セミナーや研修、資格認定といったさまざまな学習メニューを用意しています。「HULFT Square」や「HULFT」、「DataSpider Servista」の概要から操作・管理方法までを効率的に習得することが可能です。これから利用するお客様からすでに活用しているお客様まで、実感した成果を迅速に業務に役立てていただいています。



情報セキュリティ・プライバシー保護

サイバーセキュリティ対応活動

サイバー攻撃の高度化に伴い、情報資産の保護は一層困難になっています。当社は、お客様や当社の情報資産の適切な保護およびサイバー攻撃などのリスクへの対策を、極めて重要な経営課題の一つとして取り組んでいます。外部団体への加盟による国内外における最新情報の共有・連携の強化や、当社CSIRT※を中心としたセキュリティ意識の啓発とインシデント対応力の向上に努めています。

※ Computer Security Incident Response Team

個人情報保護・情報セキュリティ管理への取り組み

当社は、情報サービスの提供にあたり、お客様および当社の情報・システムをより高い安全性で適切に保護することに努めています。その取り組みとして、情報セキュリティ体制の継続的な強化に努め、SOC 2

(Service Organization Control 2) Type 2認証を取得しました。この認証は、当社の情報セキュリティ管理が一定期間にわたり適切に運用され、その有効性が独立した第三者監査人によって保証されていることを示しています。

当社は、個人情報および特定個人情報を最も重要な資産として認識し、他のいかなるものにも優先して保護すべきものとして、特に注力しており、プライバシーマーク認証（JIS Q 15001:2017）および情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格認証（ISO/IEC 27001:2022）を取得し、継続的な改善を実施しています。さらに、近年のグローバル事業展開に合わせ、各国の個人情報保護に関する法令への対応も行っています。

当社は今後もこの情報セキュリティの水準を維持し、お客様に安全・安心なサービスを提供し続けることで、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に貢献していきます。



関連リンク

- 「HULFT Square」の内部統制を評価する 国際セキュリティ認証SOC2 Type2保証報告書を受領 :: セゾンテクノロジー >

情報セキュリティに対する教育・訓練の強化

当社は、情報セキュリティに関する知識や意識を向上させることがセキュリティ違反や事故を未然に防ぐことにつながると考え、すべての社員を対象とした入社時および年1回の情報セキュリティ教育を実施しています。この教育を通じて、当社の「情報セキュリティ基本方針」や、情報セキュリティの重要性、当社ルール、セキュリティインシデント発生時の対応方法などを周知・徹底しています。また、すべての社員への標的型メール訓練やCSIRT活動でのサイバーセキュリティ訓練を通じて、セキュリティスキルの実効性向上を図っています。

その他／トピックス

各種イベントへの参加

当社製品やサービスの認知度向上を図るため、さまざまなイベントへの出展や協賛を行っています。詳細については、以下の関連リンクよりご覧ください。

関連リンク

- セゾンテクノロジー、「ニコニコ超会議 2025」の「超絵師展～IFの楽曲世界展～」に協賛 [>](#)
- セゾンテクノロジー、「Dreamforce 2024（9月17日～19日）」に出展 :: セゾンテクノロジー [>](#)
- セゾンテクノロジー、「Japan DX Week 秋 2024」の「社内業務DX EXPO」に出展 :: セゾンテクノロジー [>](#)
- 「JAWS DAYS 2025」に協賛します :: セゾンテクノロジー [>](#)
- 「J-WAVE TOKYO GUITAR JAMBOREE 2025」に協賛します :: セゾンテクノロジー [>](#)

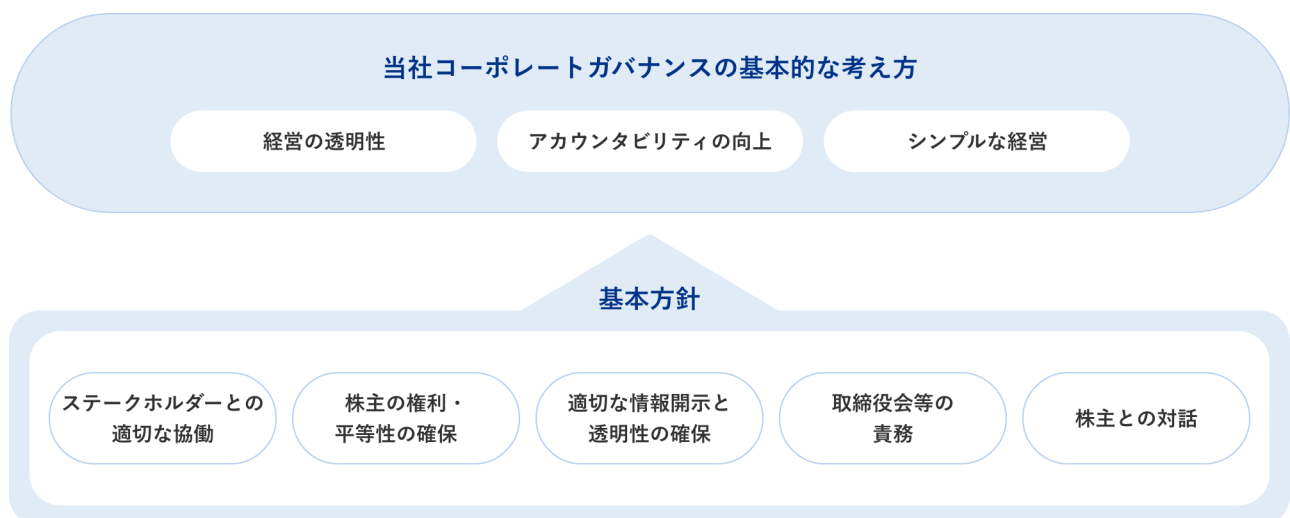
ガバナンス

ガバナンスの透明性・実効性強化

「経営の透明性」、「アカウンタビリティの向上」および「シンプルな経営」を基本として、社外取締役、社外監査役を積極的に選任し、透明性の高いガバナンス体制の確立と適時適切な情報開示に取り組んでいます。

コーポレートガバナンス体制の強化

基本的な考え方



ステークホルダーとの適切な協働

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、株主をはじめとしたすべてのステークホルダーとの協働が必要であることを認識しています。そのため、役員および社員が当社の経営理念（「ミッション」、「共有する価値観（Our Values）」）に則り行動するとともに、各種の社会的課題の解決に、お客様とともに積極的に取り組むことで、ステークホルダーから信頼される会社となることを目指します。

株主の権利・平等性の確保

すべての株主の実質的な平等性の確保に配慮するとともに、株主の適切な権利行使に資するべく、ポジティブであるかネガティブであるかを問わず、適時適切に情報を開示し、提供しています。

適切な情報開示と透明性の確保

法令に基づき、四半期ごとに会社の財政状態、経営成績などの財務情報を開示するとともに、株主をはじめとするすべてのステークホルダーにとって重要と判断される非財務情報についても、決算説明会、本サステナビリティレポート、ウェブサイト、ニュースリリースなど、適時適切な方法で積極的に発信します。

取締役会などの責務

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るべく、企業戦略としての事業計画を策定しています。社外取締役、社外監査役による客観的かつ中立的で、実効性の高い監督体制を構築するなど、職務執行に対する評価・監督を行っています。

株主との対話

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、当社側からの情報提供のみならず、株主・投資家との意見交換をより一層図るべく、IR体制を強化し、株主や投資家との対話に積極的に取り組みます。

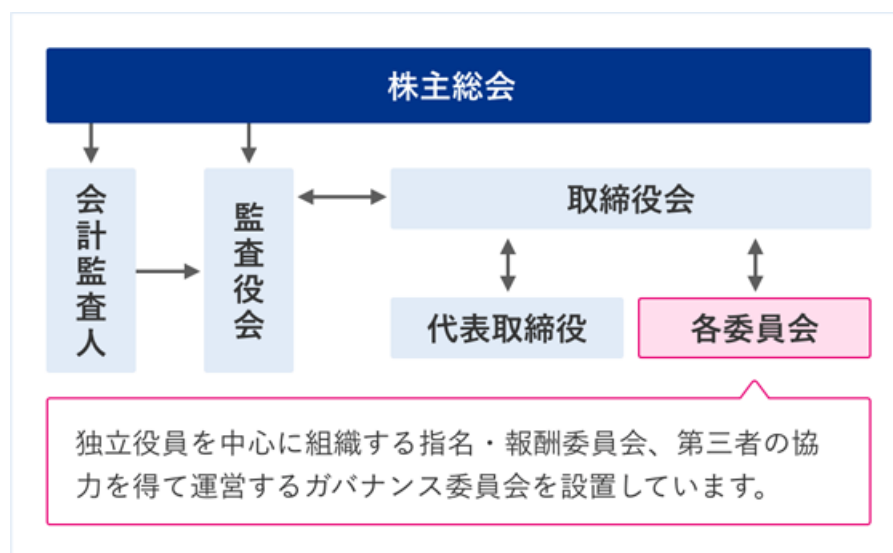
関連リンク

- 「第19回 日経IR・個人投資家フェア2024」に参加し、会社説明会を実施します。 :: セゾンテクノロジー [➤](#)

取締役会の実効性評価

取締役会全体としての実効性に関する分析・評価のため、取締役・監査役を対象に取締役会の責務や課題についてアンケートを実施しています。直近では、2025年1月にすべての取締役・監査役を対象にアンケートを行い、回答方法は外部機関に直接回答することで匿名性を確保しています。外部機関からの集計結果の報告を踏まえたうえで、2025年3月の取締役会においてディスカッションを実施しています。アンケートの評価項目は、取締役会の在り方／構成／運営／議論／モニタリング、支援体制・トレーニング、株主（投資家）との対話、ご自身の取り組み、指名・報酬委員会の運営、総括としています。

アンケート結果は、概ね肯定的な評価が得られ、取締役会全体の実効性については確保されていると認識しています。前回実施した実効性評価では、代表取締役の後継者育成や適切な機関設計など取締役会の議論について課題が共有されていました。これに対して、関連する委員会との連携を強化し、取締役会で議論を実施してきたことなどにより、その結果は着実に現れています。一方で、中長期的な視点に対する議論の深化などが課題であると認識しています。課題について検討のうえ対応し、取締役会の実効性を向上させる取り組みを継続的に進めています。



企業行動規範の浸透

コンプライアンス・ハンドブックの活用による行動規範の浸透

グローバル法令およびルールを遵守し、ステークホルダーの信頼に応えるため、安全・安心に事業活動を行うために特に重要なルールを「コンプライアンス・ハンドブック」として社内向けに発行し、日々の業務におけるコンプライアンス実践のために活用しています。

サプライチェーンのサステナビリティ経営推進

「持続可能な調達方針」の策定および取引先との協力関係強化

近年、企業活動による環境や社会全体への影響が、直接関係する取引先やその関係者に留まらず、サプライチェーン全体に及ぶことが社会の共通認識になってきました。企業は、各種リソースを調達するにあたり、品質・性能・価格および納期といった従来から重視されてきた事業の成果に短期的に直結する項目に加えて、地球環境・労働環境・人権などの長期的な事業の持続可能性への影響を確認することが求められています。

このような社会的背景に対し、当社の方針を明確に定義し、行動することで応えるべく、「持続可能な調達方針」を策定しました。また、主な取引先に対して、本方針を周知の上、同意を得ています。サプライチェーン全体で価値観を共有することにより、取引先との協力関係をより強化し、相互成長・発展できる関係性を構築していきます。

持続可能な調達方針 :: セゾンテクノロジー >

環境

地球環境・資源の保全と災害対策強化

気候変動や資源の枯渇、自然災害のリスクは年々高まっており、経済社会の持続的な発展および当社の事業基盤強化のためにも取り組みの推進が求められています。また、デジタル化の進展に伴い、データ活用によるエネルギー消費量は増大すると考えられており、エネルギー効率の良い製品や再生可能エネルギーの調達が必要となってきます。当社は、事業を通じた社会課題の解決を追求し、持続可能な未来の実現に向けた取り組みを推進しています。

気候変動の緩和

温室効果ガス削減に向けた総合的なアプローチ

持続可能な社会の実現に向けて、深刻化する気候変動を重要な課題と捉え、対策の強化に取り組んでいます。当社では気候変動対策として、再生可能エネルギーの導入と温室効果ガス排出量の削減を進めています。

再生可能エネルギーの導入

事業活動における環境負荷の低減、脱炭素化の推進を図るため、当社は、全社のエネルギー消費に対する再生可能エネルギーの割合を2026年度までに100%に引き上げることを目指しています。

2022年度には、本社ビルで利用する電力について再生可能エネルギー100%の調達を開始しました。2024年10月からは社内の消費電力量の約90%を占めるデータセンターや、西日本事業所においてバーチャルPPA※を締結し、当該事業所で使用する電力に活用しています。データセンターにおけるバーチャルPPAの採用は、情報システム業界、特にiPaaS提供ベンダーにおいて先駆的な取り組みとなりますが、これにより当社全体における再生可能エネルギーの利用が実現されました。

※ PPA（Power Purchase Agreement：電力購入契約）：電力需要家がPPA事業者から再生可能エネルギーを直接購入する契約形態（再生可能エネルギー電気に係る非化石証書譲渡）

バーチャルPPA：電力需要家の敷地外に建設した発電所で発電された再生可能エネルギーの環境価値のみを仮想的に電力需要家が調達する手段

<消費電力量に占める再生可能エネルギー電力比率>

	2023年度	2024年度	目標（2026年度）
消費電力量に占める 再生可能エネルギー電力比率	9.0%	20.6%	100%

※ 再生可能エネルギー電力の利用は、2022年度より開始

※ バーチャルPPAによる調達分は、2024年度期中より反映

省エネルギー設備の積極的な導入

オフィスにおける省エネルギー設備の導入や運用効率の最適化を行い、電力消費量の削減を推進しています。本社ビルでは、人感センサー付きLED照明の導入により、電力使用量が59%削減されました。

温室効果ガス（GHG）排出量の実績と目標

当社は、2030年度までに温室効果ガス排出量Scope1^{※1}およびScope2^{※2}についてネットゼロの達成を目標としています。

<温室効果ガス排出量（Scope1・2・3^{※3}）>

	2023年度		2024年度		目標（2030年度）
Scope1	13.41	0.12%	13.76	0.18%	ネットゼロ達成
Scope2	2,032.56	18.58%	1,160.76	15.39%	
Scope3	8,892.38	81.30%	6,367.25	84.43%	
合計（Scope1・2・3）	10,938.35	100%	7,541.77	100%	

（単位：t-CO₂）

※1 Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）

※2 Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

※3 Scope3：企業活動を分類した15個のカテゴリ、その他（任意）により構成されるScope1・2以外の間接排出（算定事業者の活動に関連する他社の排出）

※ 2024年度分より温室効果ガス排出量の算定方法を変更し、Scope3の一部カテゴリについては総排出量配分方式を採用しています

社員の意識向上のための取り組み

気候変動に関する社員の知識や理解を深め、業務とつながりを考える機会として、すべての社員を対象としたeラーニングの実施や、社外有識者を外部講師としたセミナーを開催しています。また、サステナビリティ推進委員会のメンバーによる定期的な社内ポータルサイトでの発信を通じ、気候変動を自分事として捉えることを促し、社員の意識向上を図っています。

関連リンク

- ・セゾンテクノロジーと三菱H C キャピタルエナジーがバーチャルPPA契約を締結し取引開始。
データセンターの脱炭素化を推進し再エネ導入率100%へ [>](#)

循環型社会の推進

廃棄物の削減による資源の効率利用および循環型社会の推進

世界人口が増加する中、有限な地球資源を効率的に利用した上で、排出された廃棄物の循環利用を推進することが必要となっています。当社は、循環型社会の推進に際し、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の視点が重要であると考え、取り組んでいます。

オフィスにおける廃棄物の削減に努め、分別回収やリサイクル活動を継続的に推進しています。廃棄物の排出を最小限に抑えるため、紙利用を減らすとともに、デジタル化を図っています。紙利用の削減については、オフィス移転を行った2017年以前と比較して約77%の削減を達成し、全体の廃棄物量は同比較で約64%の削減を達成しています。また、本社ビルから搬出されたリサイクル可能な廃棄物については、100%近い再利用率実績があるとの報告を受けています。

さらに、社員が利用する仕出し弁当の容器は、リユース食器を基本としており、廃棄物が発生しない取り組みを徹底しています。また、ペットボトルはなるべく利用しないことを推奨しつつ、排出されたペットボトルごみは、100%回収しリサイクルをしています。

防災・減災対策の推進

いかなるときもサービスを止めない事業継続体制の強化

2011年の東日本大震災などを経て、いかなるときもサービスを止めない事業継続計画（BCP）の重要性が謳われてきました。各社、地震や火災などの災害時に業務が停止しないよう、準備を進めています。

当社においても、データセンターを堅牢にし、遠隔地でバックアップをとるなどサービスが継続されるよう取り組む一方で、帰宅困難な社員が安心して就業できるよう、災害時の備蓄などにも取り組んでいます（防災備蓄品については、消費期限を迎える前にフードバンクへの寄付を行っています）。震度5強以上の地震発生時には自動的に安否確認システムが作動し、すべての社員とその家族の状況確認を迅速に行うこととしています。年に1回行う安否確認の訓練では、4時間以内にすべての社員の安否が確認できるようにトレーニングを行っています。このように、事業基盤であるデータセンターの適切な運用や社員の安全確保を通じて、事業継続に向けた体制強化を図っています。